

H30 年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(慢性の痛み政策研究事業)
慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究
分担研究報告書

小児の慢性痛に対する集学的多職種診察の意義とその有用性に関する研究

研究分担者 加藤 実 日本大学医学部麻酔科学系麻酔科学分野 准教授

研究要旨

小児科の医師診察では痛み対応が困難な小児の慢性痛にしばしば遭遇する。痛み対応を困難にしている原因の一つに、小児科医師だけの診察からは得られにくい情報がキーとなっている場合がある。今回は、複数の小児科医師の診察では問題解決の糸口がみつからず、痛みの原因が分からず、対応に苦慮していた慢性痛患児に対して、集学的診察を契機に、痛みの原因が判明し、痛み対応の方向性を見出し、治療を通じて失われた日常生活を取り戻し、学校生活を再開することができた2症例について報告する。

A. 研究目的

小児の慢性痛に対して集学的多職種診察を通じて、複数の病院の小児科で治療抵抗性であった痛み並びに日常生活に支障を来していた患児に対して、痛みの原因の特定と治療の方向性を見出すことができ、治療により痛みの消失と失われた日常生活を取り戻し学校生活の再開ができた2症例について報告する。

B. 研究方法

当院の多職種集学的痛みセンターでは、全ての新患者に対して看護師、薬剤師、精神科医、ペインクリニック医師が順次診察を行い、集学的に患者を評価し、個々の患者が抱えている問題点を明らかにし、問題点に対する対応と痛みの対応法についての情報を提供し、患者に痛みの原因や痛みのメカニズムについての理解と気づきを促し、原因に対応した具体的な痛み対応法を提示している。

看護師診察では、1)医療機関で話せてない情報収集、2)不安・認知の是正につながる情報収集、3)新たな気づきの促し、薬剤師の診察では、1)コンプライアンスの評価、2)アドヒアランスの評価、3)服薬した薬物療法の不満・不信感の把握を、精神科診察では1)精神疾患の有無、2)性格把握につながる情報収集、3)メンタルサポートの必要性の有無を、そしてペイン医は、1)スタッフ診察を通じての新たな気づきの有無、2)痛みの詳細な問診

と身体診察、3)痛みの種類と原因の説明、4)慢性痛のメカニズムと治療の目標設定、5)具体的な対応法と目標の提示を行っている。

今回は、小児の慢性痛に対する集学的多職種診察を通じて、痛み並びに日常生活に支障を来していた患児が、治療の方向性を見出すことができ、治療により痛みの消失と失われた日常生活を取り戻し学校生活の再開ができた2症例について報告する。

(倫理面への配慮)

これらのデータ収集については、当院の臨床研究審査委員会にて審査を受け承諾を受けている。

C. 研究結果

症例1 集学的診察が自閉症スペクトラム障害児の慢性腰痛に有効であった一症例
我々は自閉症スペクトラム障害(ASD)と診断した患児の慢性腰痛が、集学的診察により軽快し、ADLの改善を得た症例を経験したので報告する。

15歳女児。当院受診10カ月前に転倒し第7胸椎、第4腰椎を圧迫骨折した。骨折は治療したが、腰痛が続き長期臥床となった。痛みによりCTやMRIを行えず、精査加療目的に当院小児科に入院となった。当科受診し、1日に5回程ある仙骨部NRS10の電撃痛と長期臥床による腰部筋筋膜性疼痛と廃用症候群が明らかとなった。心理士がWISC-を施

行し、ASD特性を認めた。患児との面談で過去の落下体験が心的外傷ストレス障害となっていること、検査台から落下するのではという不安や恐怖を痛みと認識していることが明らかとなった。その後、心理士面談を重ね電撃痛の訴えはなくなり、リハビリテーションにより廃用症候群は軽快し、ADLの改善が得られた。

ASD児は体性感覚の知覚困難に加え、言語化への困難があり、痛みを十分に伝えられないことがある。小児難治性慢性痛への集学的診療により痛みの背景にある発達障害の存在や適切な痛み対応を見出す可能性が示唆された。

症例2 早期からの作業療法が奏功した複合性局所疼痛症候群患児の1症例

早期からの作業療法が奏功したCRPS患児を経験し、実施した作業療法の内容・目標設定・改善経過に焦点を当て報告する。

10代女児。誘因なく発症した上下肢痛とアロディニア、歩行困難となり当院紹介となった。小児科とペイン科の集学的診察にてCRPSと診断し作業療法を開始した。平行して実施した心理士診察では心自閉症スペクトラムおよび母子関係の不和が明らかになった。作業療法は、身体機能の向上や活動の拡大に向けて患児が主体的に取り組み、獲得した動作を日常に般化できるようハンズオフアプローチを中心に介入した。さらに、患児が強く希望した「卒業式にて壇上で卒業証書をもらいたい」という目標に向けて、患児と共に計画、練習を重ねた。その結果、痛み、アロディニア、歩行障害、ADLは改善し、作業療法開始9か月後に終診となった。

作業療法の奏功理由には、心理士診察での母子へのメンタルサポートの継続、作業療法士が患児の信頼関係の強化、自己効力感の獲得、保障と安心感の提供および主体性と問題解決能力獲得を意識した介入、加えて患児自身が希望する活動において成功体験の蓄積が相加的に働いたためと考えられた。

D．考察

小児の訴える痛みに対して、まず小児科医

師が主たる診察者として痛みの原因を探ること言うまでもなく基本的アプローチである。

しかし、複数の小児科医師が診察・検査を通じて器質的疾患が否定された際に、除外診断的に、痛みの原因を心理的要因に起因すると断定してしまうことに繋がるわけではない。

今回紹介した2症例も痛みの原因を見出すために時間を要した症例であり、このような患者さんは今後も少なからず想定される。

患児を中心に据えて、集学的に多職種で患児に関わることを通じて、それまで水面下に隠れていた事実、加えて痛みとは関係ないと思っていた事実が明らかにされ、これらに適切に対応することで、痛みの消失と学校生活の再開に繋がった治療経験をした。

以上から、小児科医だけでは問題解決の糸口がみつからず、数年にわたり痛み対応に苦慮している患者の場合でも、心理士や作業療法士も含めて集学的に多職種に患者に臨み、診察を契機に適切な痛み対応の方向性を見出せることに気づかされた。

今後、通常の痛み対応に抵抗性の場合には、積極的に集学的診察を導入することで、早期に適切な痛み対応法の糸口を見出す可能性が期待できると思われる。

E．結論

小児科医師診察だけでは問題解決の糸口がみつからず、痛みの原因の同定が困難で痛み対応に苦慮していた2症例の慢性痛患児に対して、集学的に多職種診察を契機に、痛みの原因が判明し、痛み対応について患児、保護者に新たな気づきが生じ、患児の理解と納得が得られ、痛み対応の方向性を見出せ、治療を通じて失われた日常生活を戻し学校生活を再開することができた。

F．健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G．研究発表

1. 論文発表

- 1) 加藤実. 痛みの伝え方、聞き出し方、第1回 痛みの知識から見直す「痛みの伝

え方のポイント」. 高校保健ニュース
少年写真新聞. 2018;613:6-7.

- 2) 加藤実. 痛みの伝え方、聞き出し方、第
2回 痛みの知識から見直す「痛みの伝
え方のポイント」. 高校保健ニュース
少年写真新聞. 2018;616:6-7.

2.学会発表

- 1) 松井美貴, 加藤実, 岩澤雪乃, 松田美
穂, 山本舞, 古谷友則, 青野麻由, 近
藤裕子, 松本都, 鈴木孝浩. 複合性局
所疼痛症候群患児に対して早期からの
集学的治療と作業療法が奏功した1症
例. 日本ペインクリニック学会第52回
大会. 2018.7.21, 東京
- 2) 鳥沢伸大, 加藤実, 中村英恵, 新倉梨
沙, 梶原一絵, 亀山泰人, 荒井梓, 松
井美貴, 小西順平, 鈴木孝浩. 早期か
らの作業療法が奏功した複合性局所疼
痛症候群患児の1症例. 日本ペインク
リニック学会第52回大会. 2018.7.20, 東
京

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含 む。)

- 1.特許取得
なし
- 2.実用新案登録
なし
- 3.その他
なし